

日本・マレーシア協力  
-新時代における東方政策再訪-  
2019年 5月31日, 東京

1. 安倍晋三日本国内閣総理大臣及びマハティール・ビン・モハマッド・マレーシア首相は、2019年5月31日、東京で首脳会談を行った。
2. 首脳会談において、安倍総理は、マレーシアの国家運営の軌道修正を行い、更なる進歩と発展に向けて前進させるためのマハティール首相の指導力に敬意と称賛を示した。安倍総理はまた、東方政策の再活性化を通じて両国関係を強化することに対するマハティール首相のコミットメントに謝意を示した。
3. マハティール首相は安倍総理に対し、2018年5月にマレーシアで新たに希望連盟(Pakatan Harapan)政権が誕生して以来、日本がマレーシアに迅速な支援を提供してきたことに謝意を表明した。両首相は、両国政府の共同の努力と連携が、日本とマレーシアの戦略的パートナーシップの強化に貢献するとの考えで一致した。両国の連携の広がりには、以下の諸分野において顕著に表れている。
  - (1) 両首相は、JBICによる保証供与の下、2,000億円(約74億リンギ)のサムライ債が、2019年3月に成功裡に発行されたことを歓迎した。これにより、マレーシアの財政の持続可能性と戦略的強靱性が改善することが期待される。安倍総理は、マレーシアが将来サムライ債の追加発行を希望する場合には、JBICが更なる支援を検討する用意がある旨表明した。マハティール首相は、日本の支援に感謝し、また、日本がマレーシアにおいて債権やスクークを発行することを促した。これは、戦略的に、マレーシアの財政資産ポートフォリオを強化し、為替リスクを最小化することに資する。
  - (2) 両首相は、日本の大学の分校をマレーシアに設立することに向けた調整が着実に進展していることを確認した。両首相はまた、筑波大学が分校設立に強い関心を示していることを確認した。設立が実現すれば、日本の大学にとって初めての海外分校となる。両首相は、この歴史的な事業の成功に向けて互いに協力し、支え合う決意を強調した。
  - (3) 両首相は、日本のチームによるマレーシアにおける総合交通調査が、2019年8月に予定される最終調査報告書の提出に向け、陸上、海上、航空のそれぞれの交通手段につき、旅客と貨物の双方を対象に入れ、着実に実施されていることを確認した。この調査の結果には、異なる交通手段の最適な構成や既存の鉄道網の最大限の活用等の提案が含まれる。両首相は、最終報告書が、鉄道、道路、航空、港湾のそれぞれの交通機関及びそれら相互の連結性を改善するための有効な処方箋を提供するものとなることへの期待を表明した。マハティール首相はまた、マレーシアの鉄道技術者のための人材育成研修プログラムが、JR九州とJR貨物によって実施されていることへの謝意を表明した。
  - (4) 両首相は、防衛装備品及び技術移転協定及び防衛協力・交流の覚書に基づき防衛協力を推進することの重要性を認識した。両首相は、日本とマレーシアがマラッカ海峡を中心として南シナ海とインド洋に広がるインド・太平洋地域における法の支配に基づく自由、開放性、繁栄及び平和的共存の確立に向け、共に協力するとの考えで一致した。

(5) マハティール首相は、マラッカ海峡における航行の安全を維持することの必要性を強調し、日本の協力を要請した。マハティール首相はまた、油流出事案への対応について日本から学ぶことについてのマレーシアの関心を表明した。安倍総理は、マレーシアの関心に留意し、日本が官民連携して過去 50 年にわたりマラッカ海峡の航行安全確保に協力してきたことに言及しつつ、油流出事故への対処に係る日本の知見を提供する用意がある旨表明した。

4. 両首相は、マハティール首相が 38 年前に提唱した東方政策が二国間関係の誘導灯となっており、これからも友好的で互恵的な日マレーシア関係の原動力であり続けるとの認識で一致した。東方政策に改めて着目することで、両首相は、重層的で強固な日マレーシア関係が東方政策に裏付けられていることを再確認した。両首相はさらに、公正で、民主的で、調和的な環境の醸成のため、法の支配、正義、開放性、人権及び基本的自由といった共通の原則を強固にすることに対する両国の継続した決意を表明した。

\*\*\*\*\*